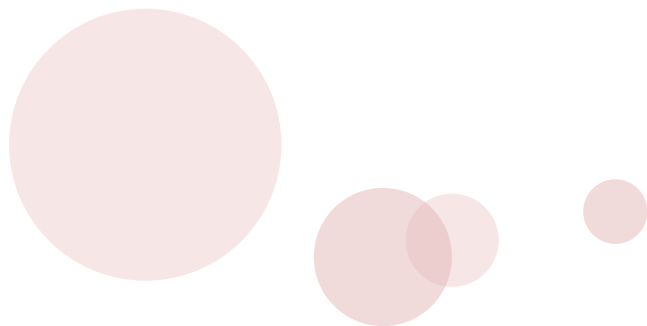


個人投資家の皆さまへ

大和証券グループの経営戦略

2020年3月

株式会社大和証券グループ本社（証券コード：8601）
執行役員 竹内 由紀子



Daiwa Securities Group Inc.

大和証券グループの経営戦略

目次

1. 大和証券グループの概要 3
2. 大和証券グループを取巻く事業環境 7
 - ① リテールビジネスの推進 . . . 8
 - ② ハイブリッド戦略の推進 . . . 16
 - ③ 海外ビジネスの安定的な利益貢献 . . . 22
 - ④ SDGsへの注力 . . . 27
 - ⑤ 充実した株主還元 . . . 33
- 参考資料 41

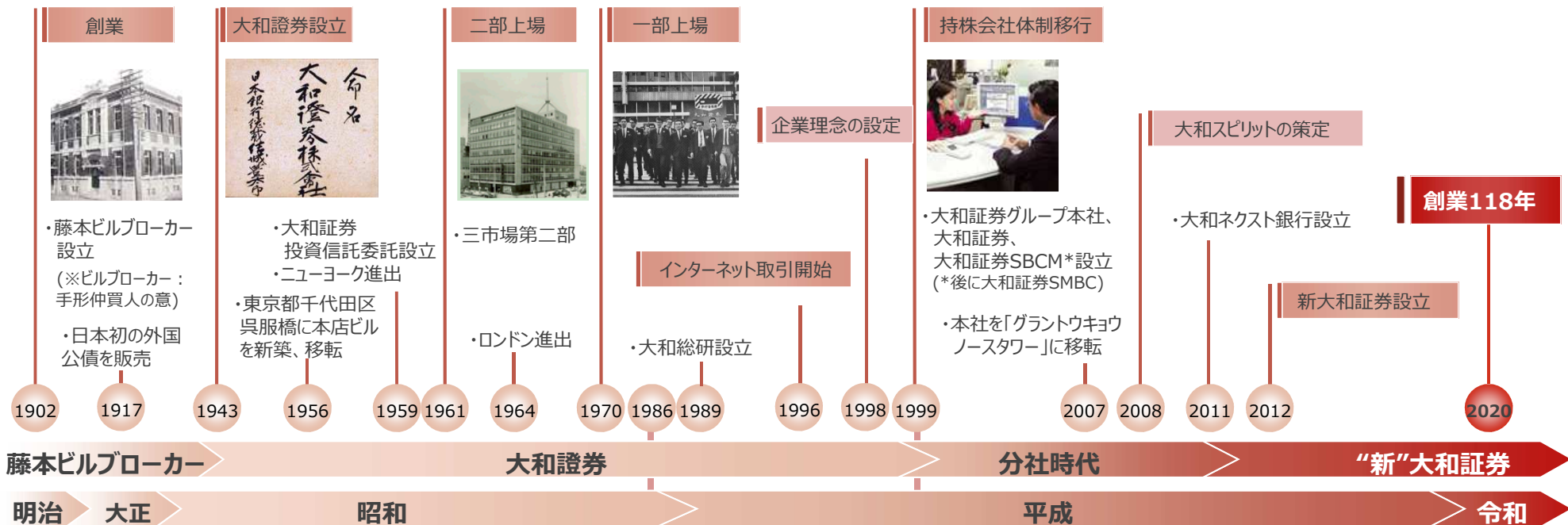
1. 大和証券グループの概要

Daiwa Securities Group Inc.

大和証券グループのあゆみ

1902年の創業以来、118年の歴史の中で培ったDNA

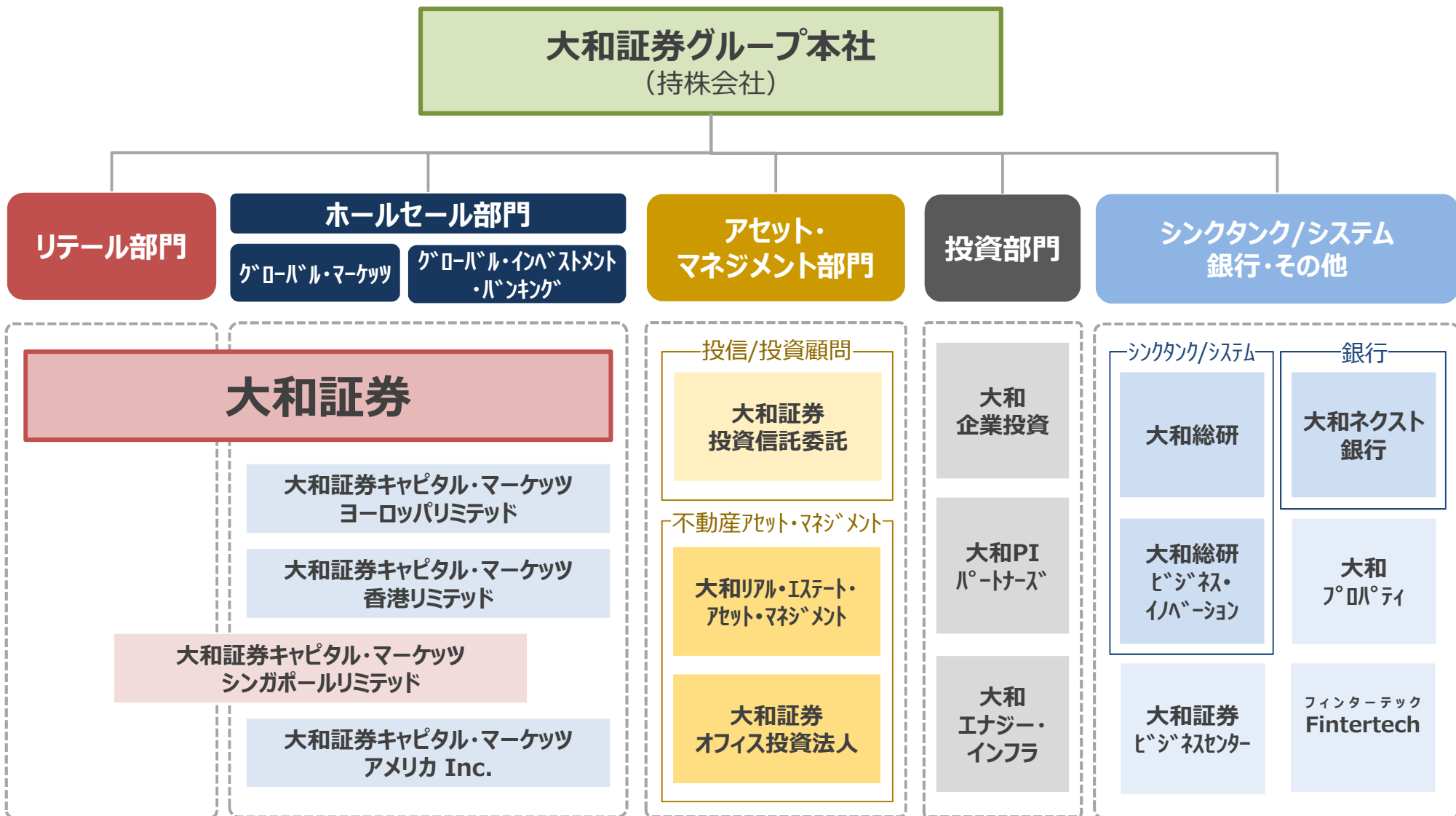
= 時代の先を行く先進的な取組みにより、資本市場の発展に貢献



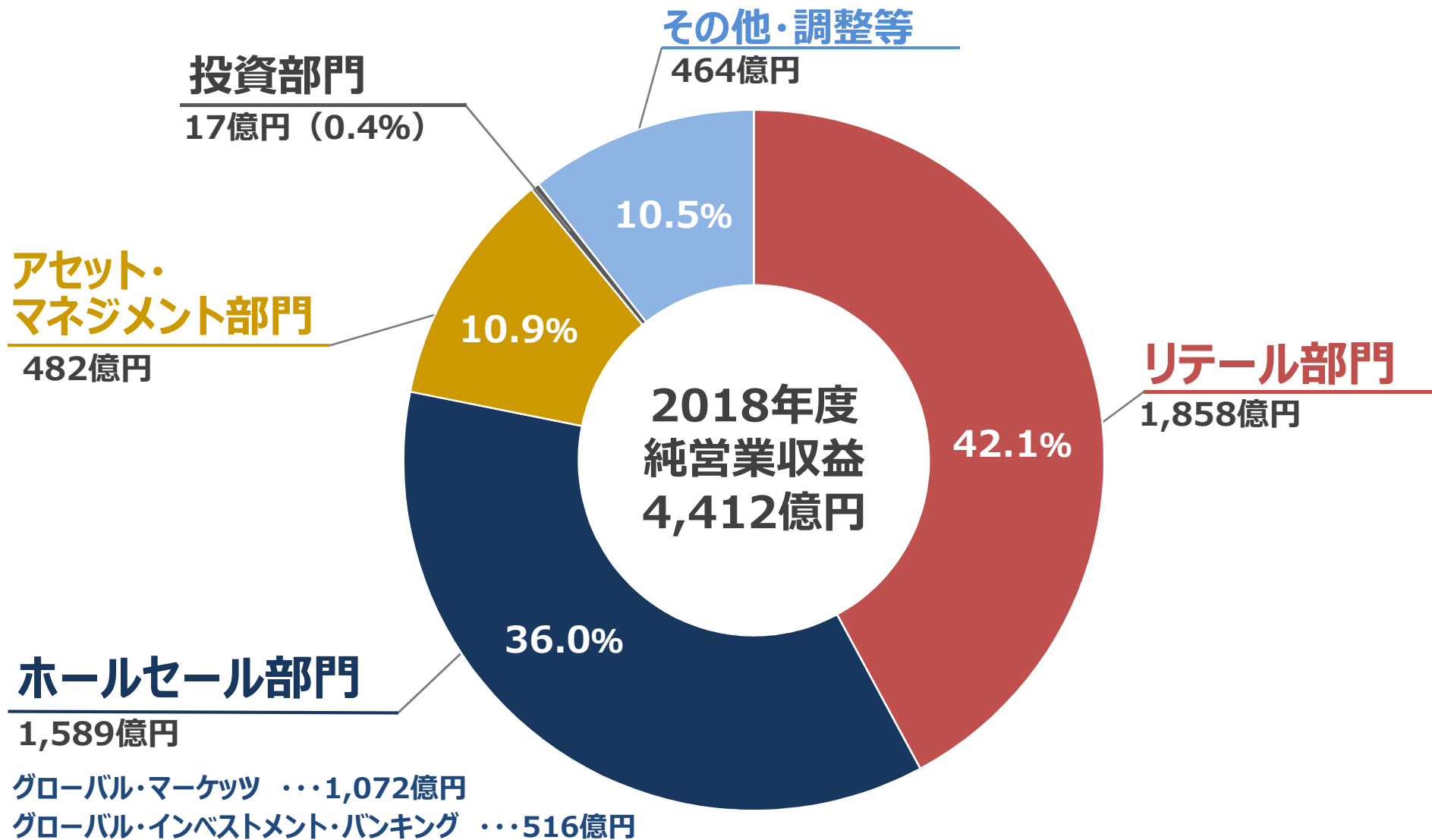
■ 1986年(昭和61年) 日本初のパソコンによるホームトレードサービスを開始

■ 1999年(平成11年) 日本の上場会社初の持ち株会社大和証券グループ本社を発足

主要会社構成



部門別 純営業収益の構成



2. 大和証券グループ°を取巻く事業環境

Daiwa Securities Group Inc.

投資対象としての5つのテーマ

1

リテールビジネスの推進

2

ハイブリッド戦略の推進

3

海外ビジネスの安定的な利益貢献

4

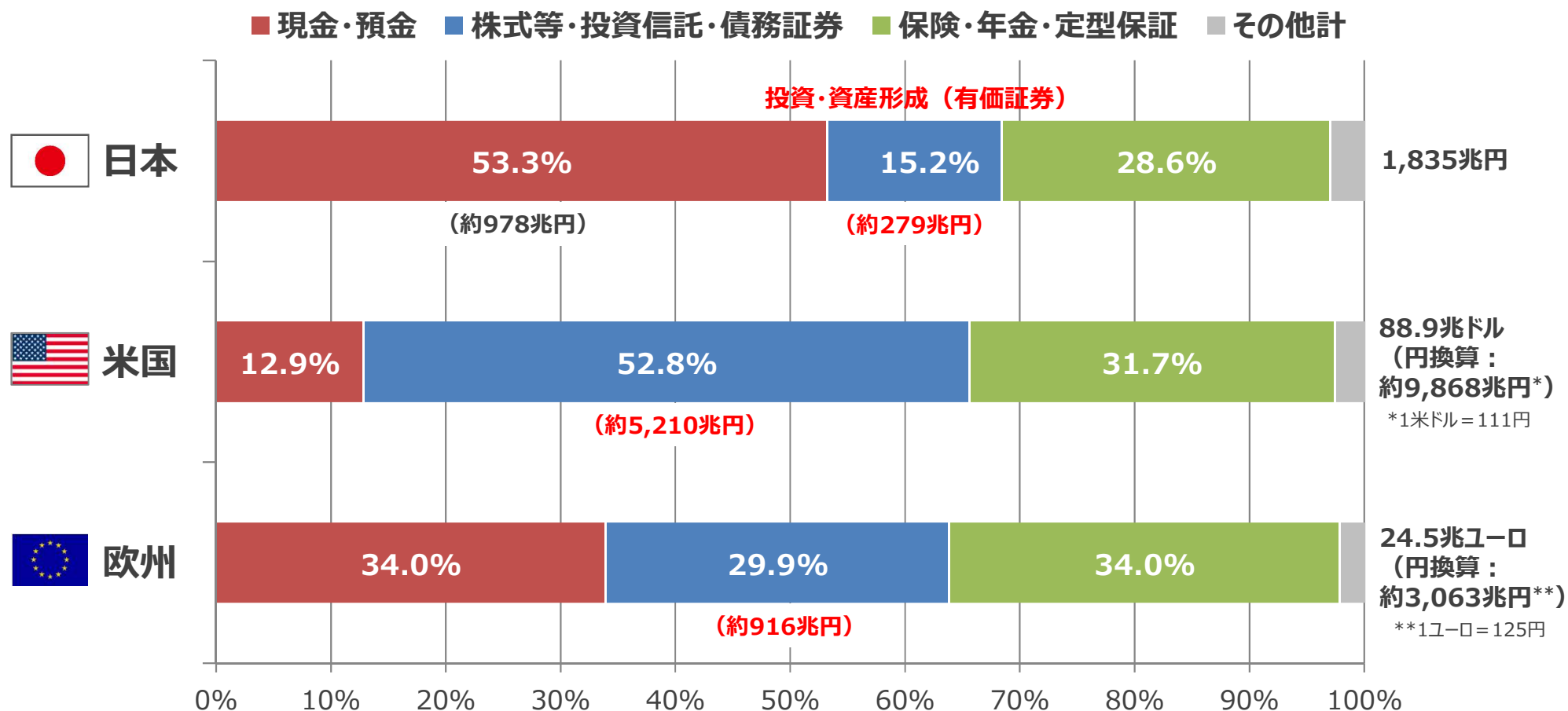
SDGsへの注力

5

充実した株主還元

家計の金融資産の状況（日・米・欧）

家計の金融資産において、日本は投資（有価証券）より貯蓄（現金・預金）に偏る
「貯蓄から投資」が実現した際、資金の受け皿となる当社にとっては大きなビジネスチャンス



(出所) 日本銀行 (2019年3月末時点)

※「その他計」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「株式等」、「投資信託」、「債務証券」、「保険・年金・定型保証」を控除した残差

資産管理型ビジネスモデル確立に向けた三位一体のリテール戦略

お客様の多様化するニーズに応えるため、コンサルティングの質・量の向上を図る

- お客様の満足度を「見える化」
- 「大和版NPS」**全店に導入完了**
- 継続的な向上を目指す

NPS®



研修

- お客様第一のマインドの浸透を図るために、「クオリティNo.1会議」を開催
- 入社3年目～5年目までの研修を実施

…CFP認定者数 **926名 業界No.1**

2019年12月31日時点

- お客様との接触頻度を増やすためのルールを設定
- 取引データを分析

接触

チャネル



- お客様の属性・ライフステージに応じたチャネルの最適化

高齢層向け ▶ あんしんプランナー

95カ店 170名

資産形成層向け ▶ ファイナンシャルコンサルタント

94カ店 160名

※2020年1月31日時点

お客様目線に
立脚した
営業体制の構築

Quality
Segmentation
Reach

店舗



営業所数 57カ店

店舗数計 **171カ店** (国内)

※2020年2月28日時点 (6月末までの予定を含む)

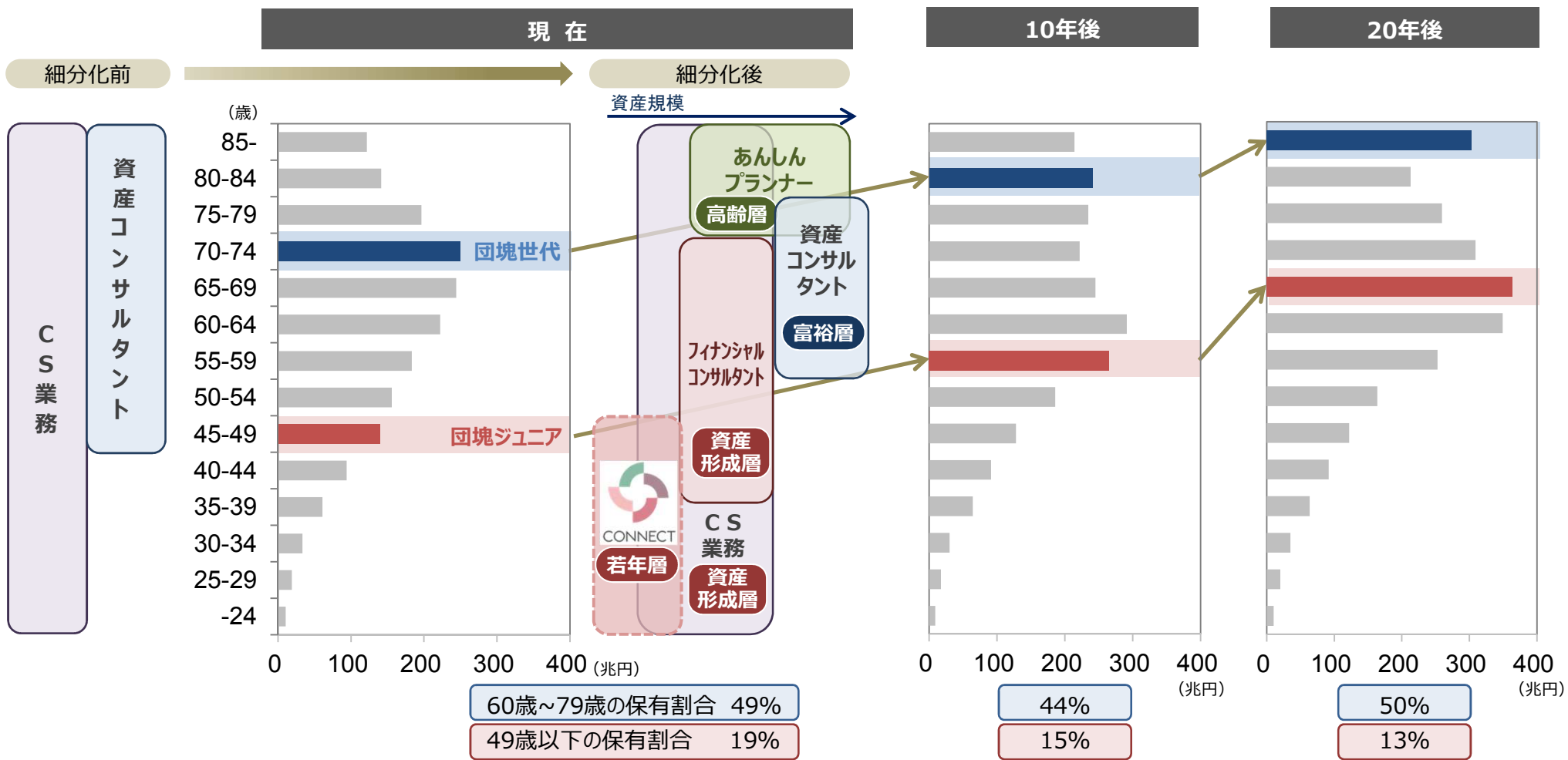
役割

- 本部主導の営業体制から、お客様のニーズをベースとした各店からのボトムアップ型営業体制へ移行

お客様の属性・ライフステージに応じたチャネルの最適化

リテールビジネスは、お客様の高齢化という構造的な変化に直面
チャネルの細分化により、お客様ごとに異なるニーズへの対応力を強化

家計金融資産の長期的予測と販売チャネルの最適化

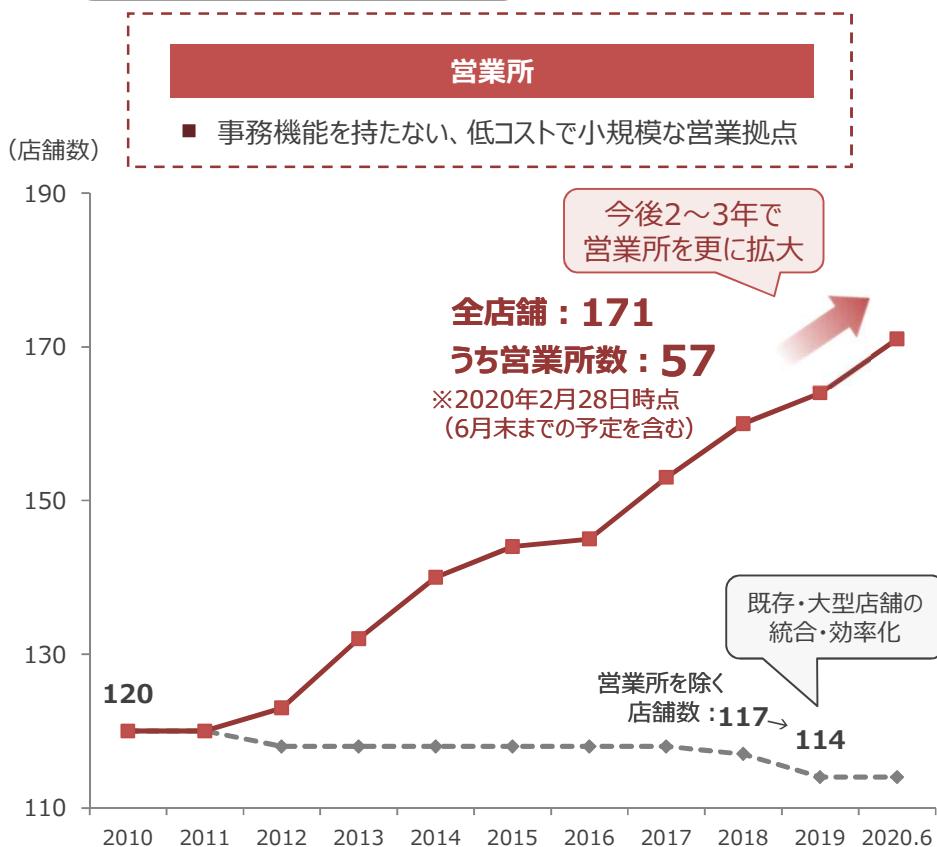


お客様との接点強化に向けた店舗戦略

機動的・低コストの営業所を今後2～3年でさらに拡大させるとともに、既存店舗の効率化を継続

店舗戦略 ～営業所の拡大・大型店舗の統合～

大和証券店舗・営業所数推移



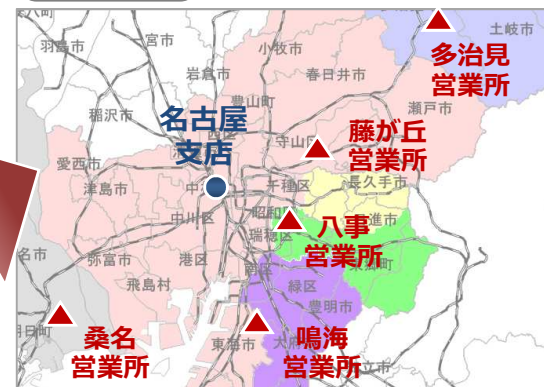
“名古屋エリア”における支店統合及び営業所出店

既存の大型2店舗を統合し空中店舗化
未開拓エリアに5ヶ店の営業所を新設

統合前

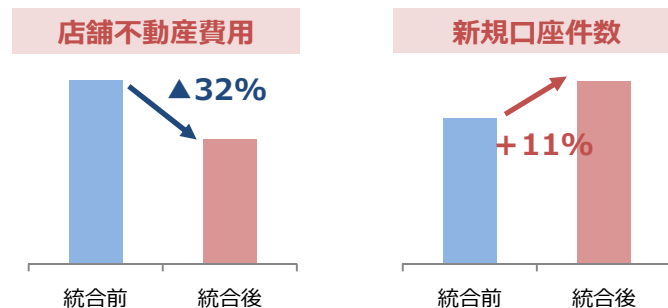


統合後



COPYRIGHT (C) 2019 国際航業

明確な効果 (月次ベース)

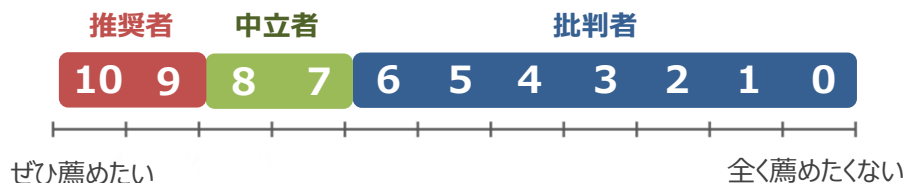


大和版NPSをベースとしたお客様第一の仕組みの整備

NPSは全店導入が完了。お客様の声を収集し、さらに付加価値の高いコンサルティング、お客様に寄り添った商品・サービスを提供していく

NPS（ネット・プロモーター・スコア®）とは…

Q.ご家族やご友人から、「どの証券会社に口座を開設したら良いか」を相談された場合、大和証券をご家族やご友人に薦める可能性はどのくらいありますか？



$$\text{推奨者の割合 (\%)} - \text{批判者の割合 (\%)} = \text{NPS}$$

対面証券大手5社のNPS

NPSの高い企業ほど成長性が高く、業績の変動性は少ない

市場調査会社への委託調査において

1位

外部のNPS調査においても

1位

（NTTコム オンライン NPSベンチマーク調査2019 対面証券部門）

NPSを原動力とした展開フェーズ



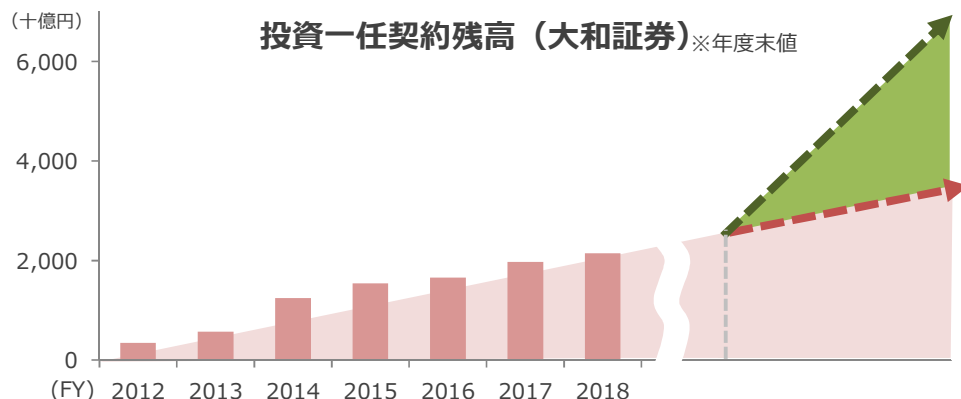
資産形成分野における新たな取組み

日本郵政グループとの資産形成分野における新たな協業の検討を進めることについて合意
クレディセゾンとは次世代の総合金融サービスの開発・提供を目的として、資本業務提携を締結

日本郵政グループ



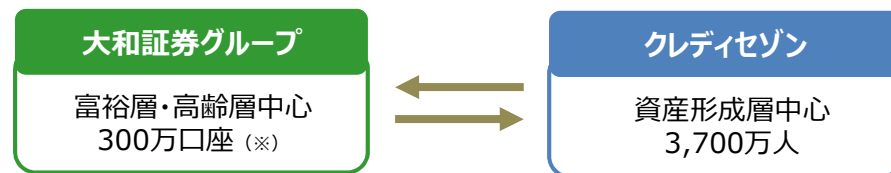
- 投資一任サービス等、新たなコンサルティングサービスの開発における協力体制の構築を進める
- ゆうちょ銀行（個人貯金残高：180兆円）のお客様に対しお客様一人ひとりのライフスタイル・ニーズに応じた、中長期の資産形成をサポート
- 相続ビジネスにおいても協業を検討



クレディセゾン

CREDIT SAISON

- 当社とクレディセゾンがこれまで培ってきた金融ビジネスのノウハウと顧客ネットワークを活用・融合した金融サービスの開発を進める




既存プロダクトの相互送客
両社のノウハウを活用した新しいサービスの開発

- カードビジネス
- ローンビジネス
- 資産形成層向けサービス

(※) 残あり口座

投資初心者・資産形成層に向けた新たな取組み

投資初心者・資産形成層向けにスマートフォンに特化した金融サービスを提供する新たなブランド「CONNECT」の設立を準備

商号	株式会社 CONNECT	
資本金	8億円（資本準備金含む）	
株主	大和証券グループ本社（100%） CONNECT	
設立日	2019年4月1日	
開業予定	2020年春*	
ターゲット	主に20～40代およびアクティブトレーダー層	

*金融商品取引業者として関係官庁への業登録手続き等が完了した後、開業予定

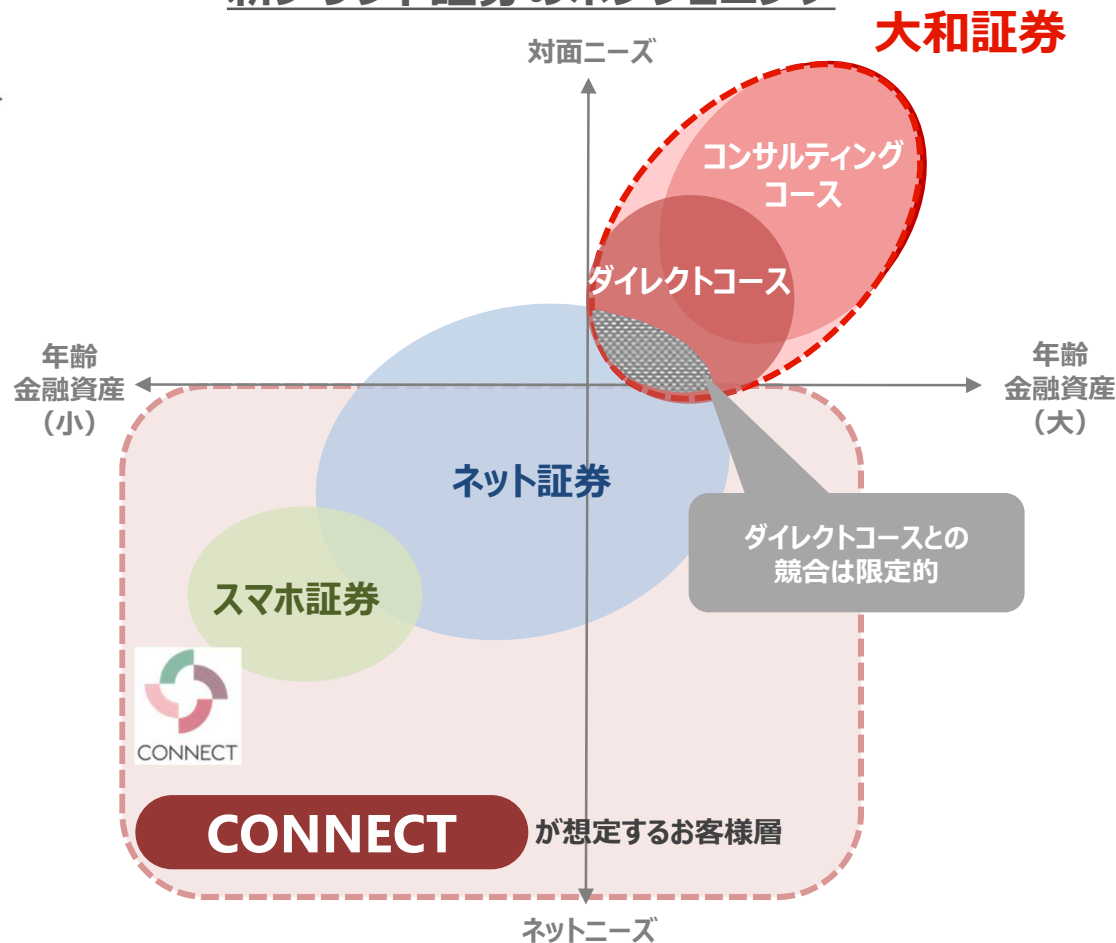
スマートフォンで完結

使いやすいデザイン

IPOを含む幅広い魅力的な商品ラインアップ

少額から取引可能

新ブランド証券のポジショニング



投資対象としての5つのテーマ

1

リテールビジネスの推進

2

ハイブリッド戦略の推進

3

海外ビジネスの安定的な利益貢献

4

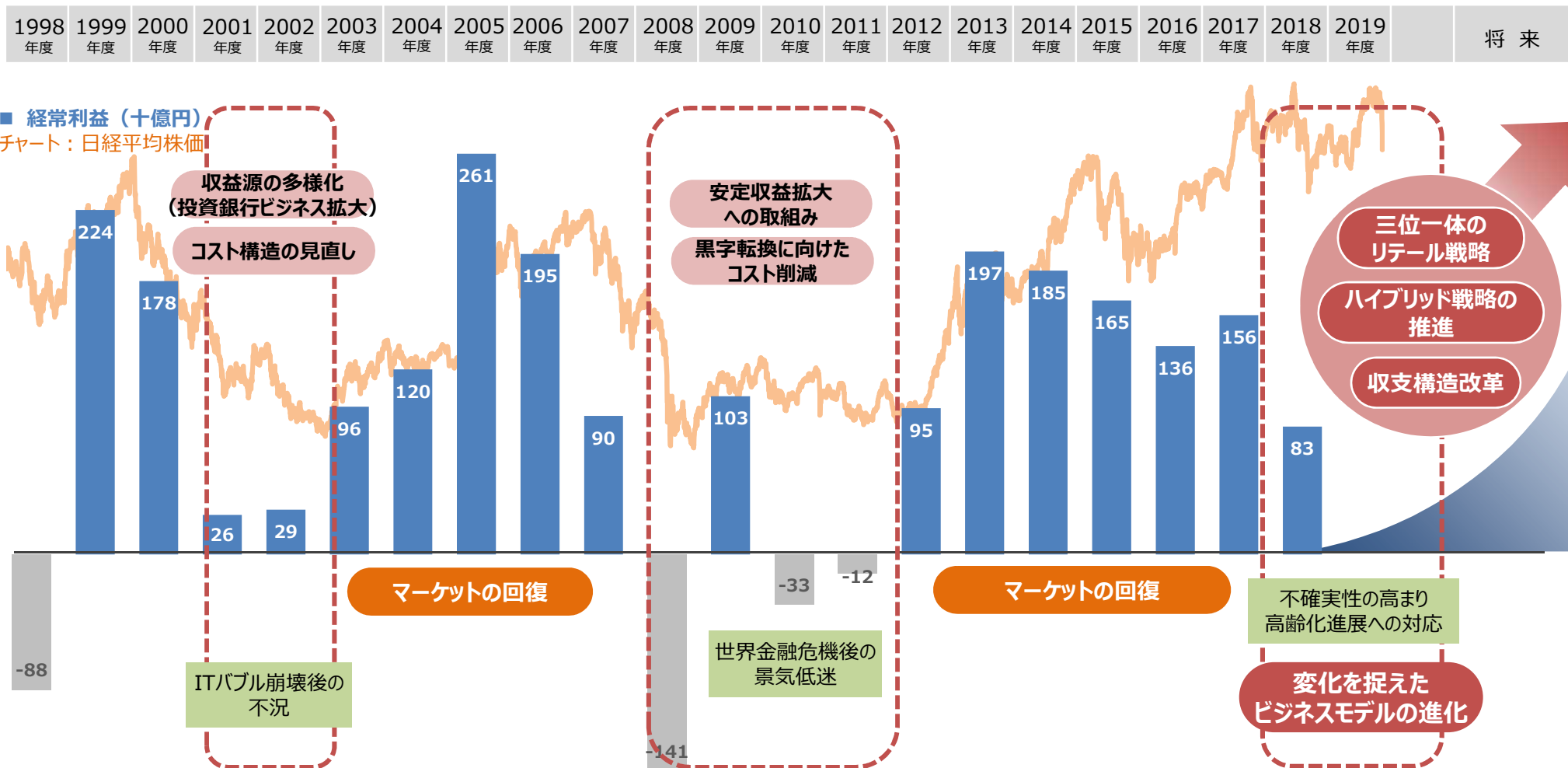
SDGsへの注力

5

充実した株主還元

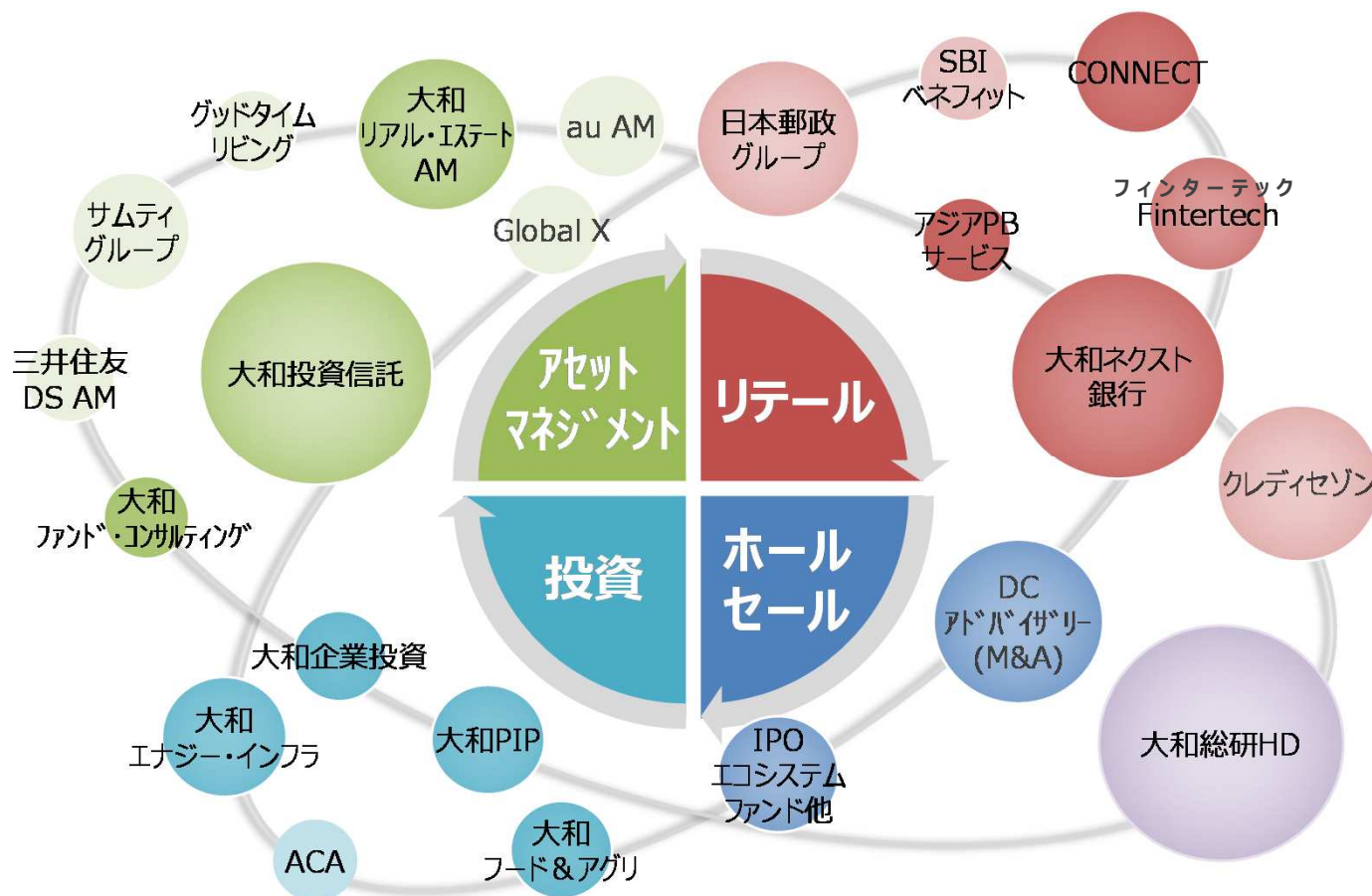
2019年度はビジネスモデル進化に向けた転換期

伝統的証券のリテールビジネスを進化させると同時に、ハイブリッド戦略を推進し、マーケットに左右されにくいビジネスモデルを構築



ハイブリッド型総合証券グループ

伝統的な証券ビジネスを核としながら、外部ネットワーク、周辺ビジネスの拡大・強化により
新たな価値の創出を目指す



主なハイブリッドビジネス分野

不動産アセット・マネジメント・ビジネス

銀行ビジネス

リテール分野における外部連携

エネルギー/インフラ分野

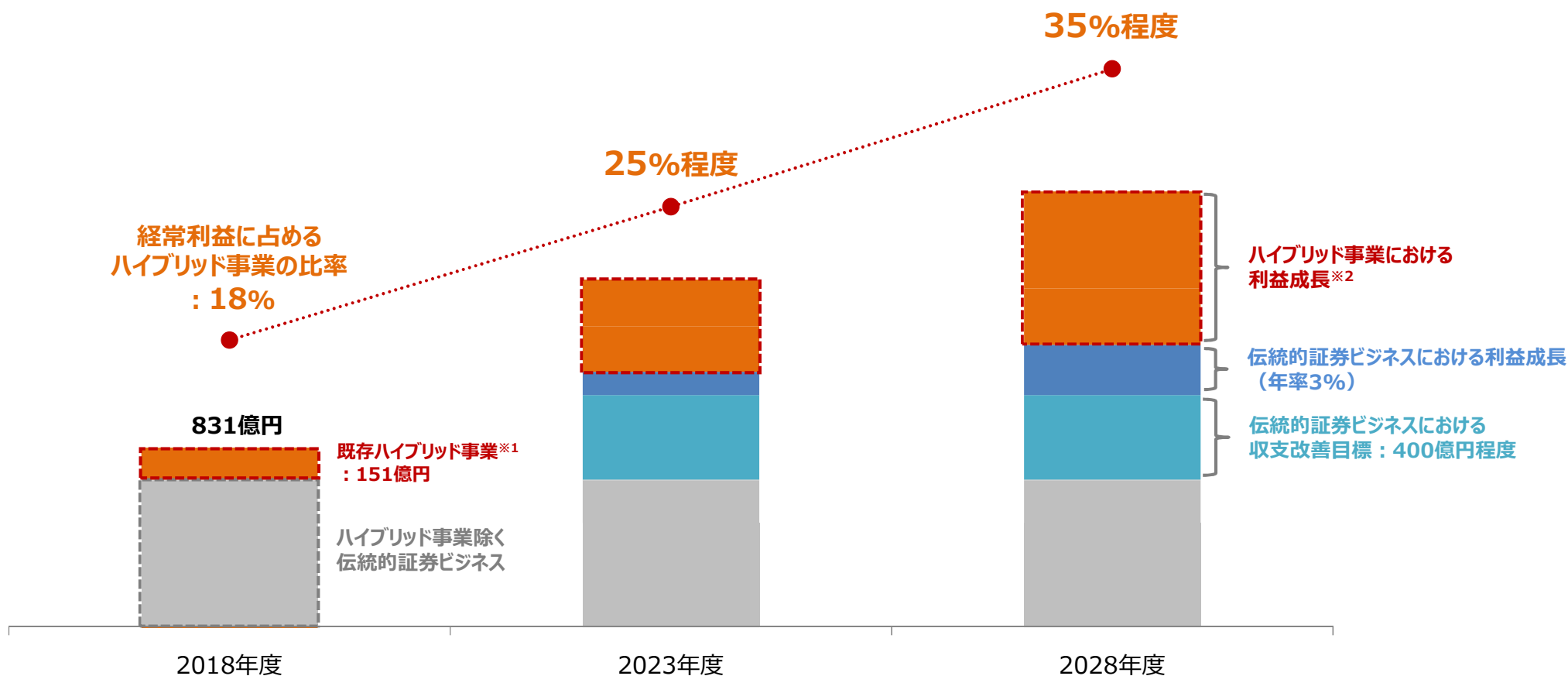
次世代金融サービスの創出

農業・食料分野での事業領域拡大

ハイブリッド戦略の推進

厳しい環境が継続し、伝統的証券ビジネスの利益拡大が緩やかな成長に留まる場合でも、お客様に新たな価値を提供
証券ビジネスとの相関が低い新規ビジネスを拡大し、市場環境に左右されにくいビジネスモデルを構築

ハイブリッド事業成長時の将来経常利益イメージ



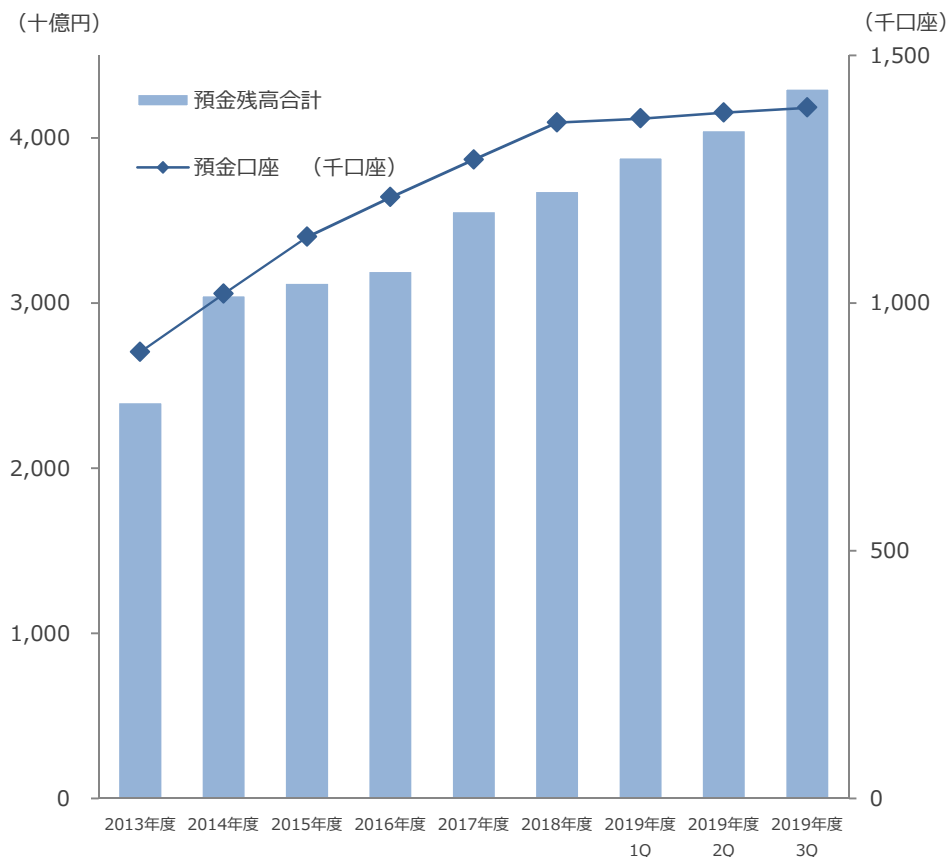
(出所) 財務省「法人企業統計」より大和証券グループ本社算出
資本金5億円以上(金融・保険は1億円以上)の全法人、単体決算の数値を使用

※1 不動産AMビジネス、ネクスト銀行
※2 ハイブリッド事業の利益見通しはそれぞれの利益想定ベースシナリオに基づく

ハイブリッド型ビジネスの拡大による収益の安定性の向上

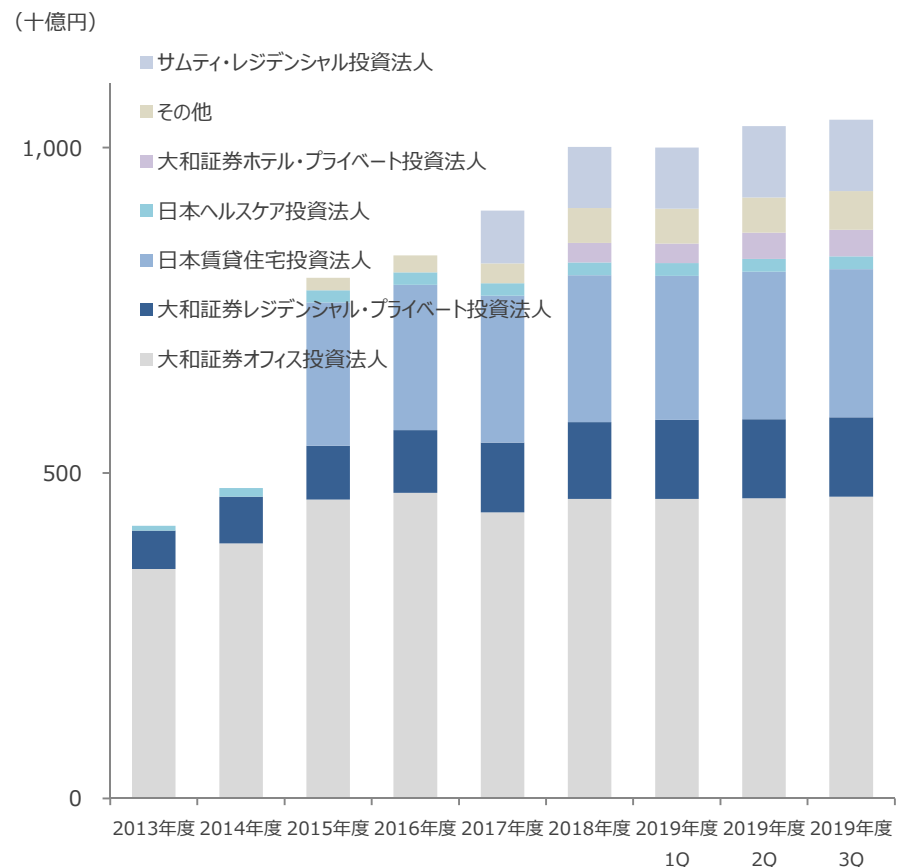
ハイブリッド型ビジネスの取組み事例である大和ネクスト銀行と、不動産アセット・マネジメントが2018年度の経常利益に大きく貢献

大和ネクスト銀行 預金残高および口座数推移



不動産アセット・マネジメント2社*運用資産残高

*大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、サムティアセットマネジメント

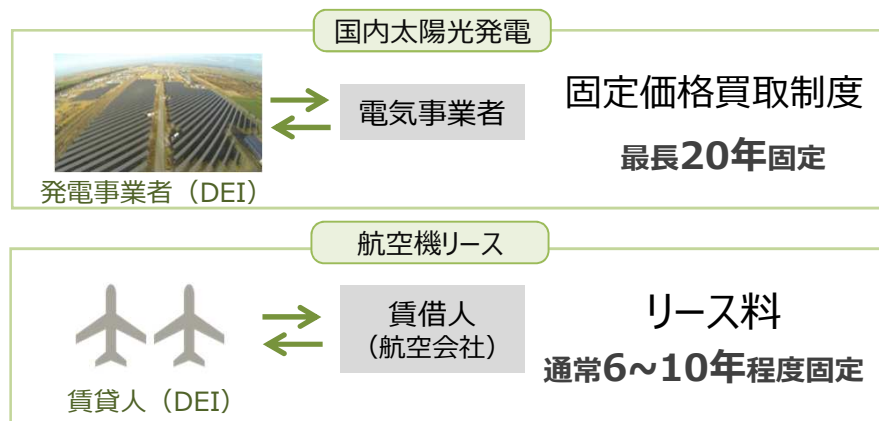


新たな事業領域への展開



【大和エネルギー・インフラ】 再生エネルギーやインフラ投資により安定的なインカムゲインを獲得
 【大和フード&アグリ】 農業ビジネスが抱える課題解決に向けリスクマネーを供給

大和エネルギー・インフラ (DEI)

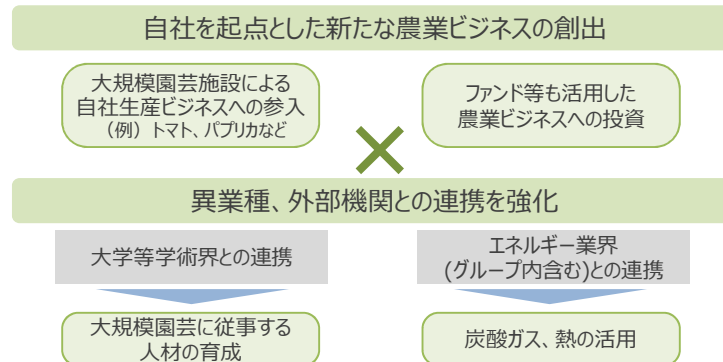


大和フード&アグリ (DFA)

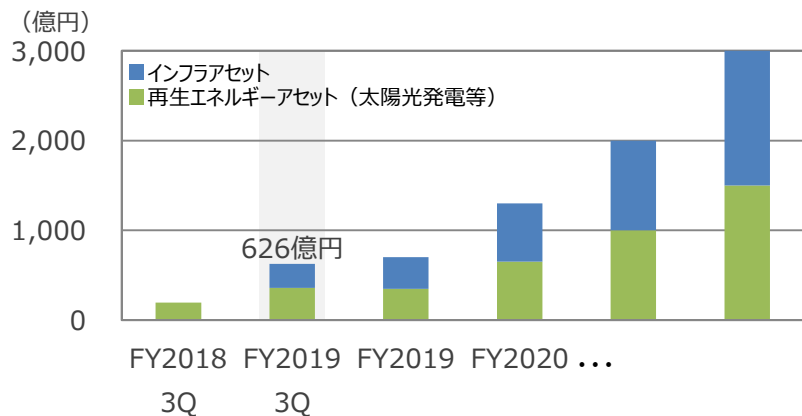
① 農業生産設備への投資 - 外部企業との連携によるベビーリーフの生産



② 自社生産ビジネスなどへの参入 - 集約化・効率化の推進



■ 中長期で3,000億円規模の運用資産を目指す



※ 大和エネルギー・インフラは2018年10月設立
 ※ 運用残高は過去分は期末残高、将来分は期中(年度)平均残高

* 現在の達成目標値で、栽培エリアの天候、需給バランスにより変動する

投資対象としての5つのテーマ

1

リテールビジネスの推進

2

ハイブリッド戦略の推進

3

海外ビジネスの安定的な利益貢献

4

SDGsへの注力

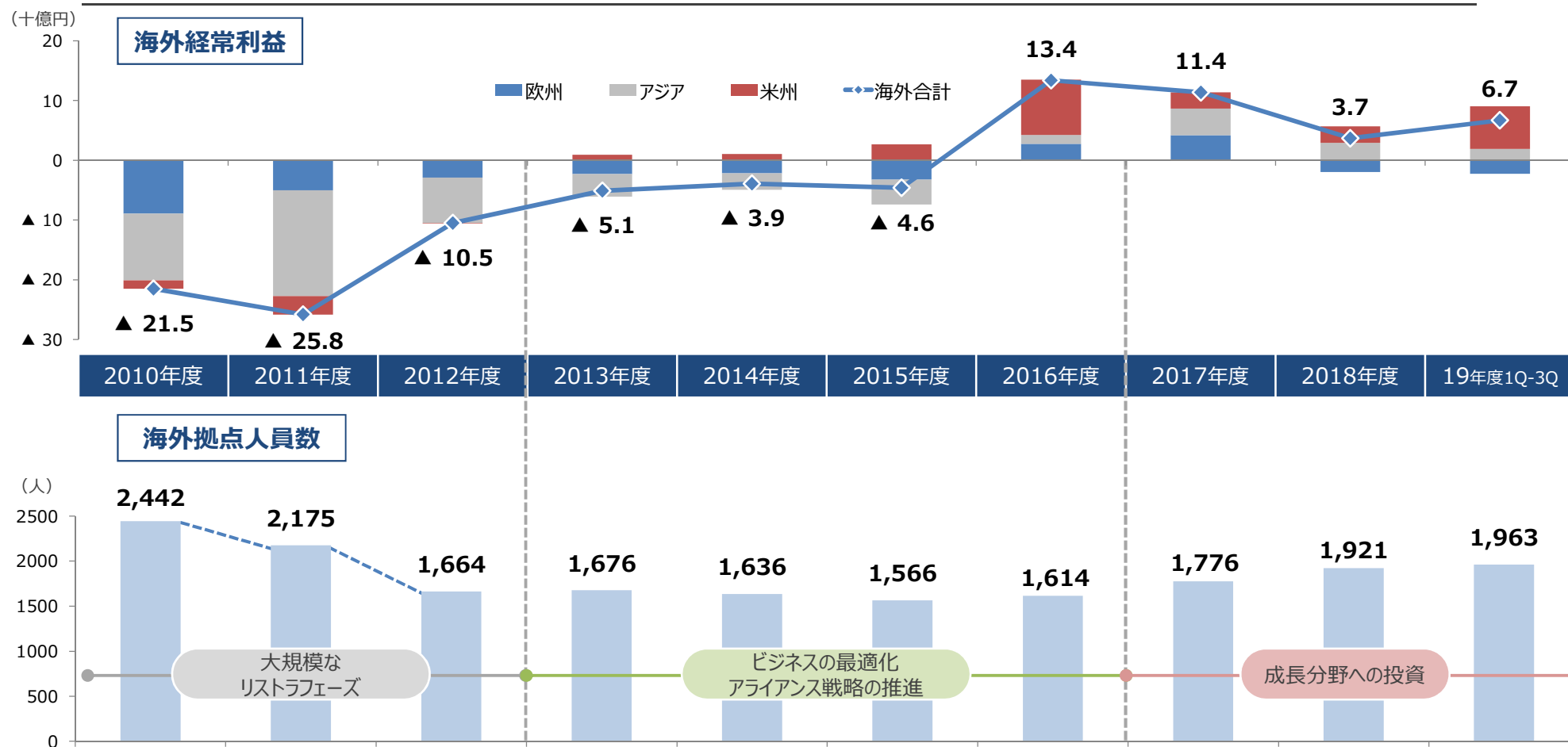
5

充実した株主還元

海外ビジネスの安定的な利益貢献

海外部門は、ビジネス効率化に向けたこれまでの取組みが奏功し、15四半期連続黒字を維持

海外拠点経常利益推移および人員数



海外拠点の主なビジネスライン

欧州・中近東

- | | | |
|------------------------------------|-----------------------|-------------------------|
| イギリス
● マンチェスター
● ロンドン | スイス
● ジュネーブ | ドイツ
● フランクフルト |
| スペイン
● マドリード | フランス
● パリ | ポーランド
● ワルシャワ |
| バーレーン
● バーレーン | イタリア
● ミラノ | ロシア
● モスクワ |

主要ビジネスライン

M & A アドバイザリー (DC欧州)
引受ビジネス (エクイティ、債券)
エクイティ (日本株、欧州株、アジア株)
F I C C

グローバル拠点所在地

世界 **22** ヶ国・地域

米州

- | | |
|---|--|
| アメリカ
● サンフランシスコ
● シカゴ
● ニューヨーク
● ワシントンD.C. | 主要ビジネスライン
F I C C
エクイティ (日本株、米国株、アジア株)
M & A アドバイザリー (DC米州)
引受ビジネス (エクイティ、債券) |
|---|--|

アジア・オセアニア

- | | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|
| インド
● バンガロール
● ムンバイ | 台湾
● 台北 | ベトナム
● ハノイ |
| 韓国
● ソウル | 中国
● 北京
● 上海
● 香港 | ミャンマー
● ヤンゴン |
| シンガポール
● シンガポール | フィリピン
● マニラ | オーストラリア
● シドニー
● メルボルン |
| タイ
● バンコク | | |

主要ビジネスライン

エクイティ (日本株、アジア株)
F I C C
M & A アドバイザリー (DC米州)
引受ビジネス (エクイティ、債券)

● 大和証券グループ拠点
▲ 海外事業提携先機関

アジアにおける主な提携先および出資先

中国

中信建投証券

2014年11月 業務提携
2016年12月 出資

香港

Value Partners

投資信託の運用・販売における協働

インド

Ambit Private Limited

2016年12月 業務提携

北京国有資本経営管理中心との
合併証券会社設立を申請(2019年9月)

台湾

大和國泰證券
(Daiwa-Cathay Capital Markets)

2001年10月
合併会社設立

韓国

Mirae Asset Global Investments

投資信託の運用・販売における協働

ミャンマー

Myanmar Securities Exchange Centre (MSEC)

2016年2月 証券免許取得
2016年3月 取引開始

ベトナム

SSI

2008年6月 資本業務提携
2016年4月
出資比率引き上げ
持分法適用関連会社化

フィリピン

Development Bank of Philippines

1995年3月 合併会社設立
2015年11月 業務提携

COL Financial Group

2017年4月 出資

マレーシア

Affin Hwang Investment Bank

2013年12月 業務提携

タイ

Thanachart Securities

2013年2月 業務提携

9 Basil Co., Ltd.

2018年12月 業務提携

インドネシア

Bahana Securities

2013年9月 業務提携

**オーストラリア
ニュージーランド**

Australia and New Zealand Banking Group


2014年2月 業務提携

グローバルM&Aネットワークの一層の強化

DC Advisoryのブランド名をグローバルで統一し、M&Aネットワークの強化・一体化を推進
 今後はグローバルのミッドキャップマーケットにおいて、首位を目指す

2018年度以降の主な取組み

- M&Aアドバイザリーのグローバルブランドを統一
- DC欧州新拠点の開設（マドリッド、ミラノ）



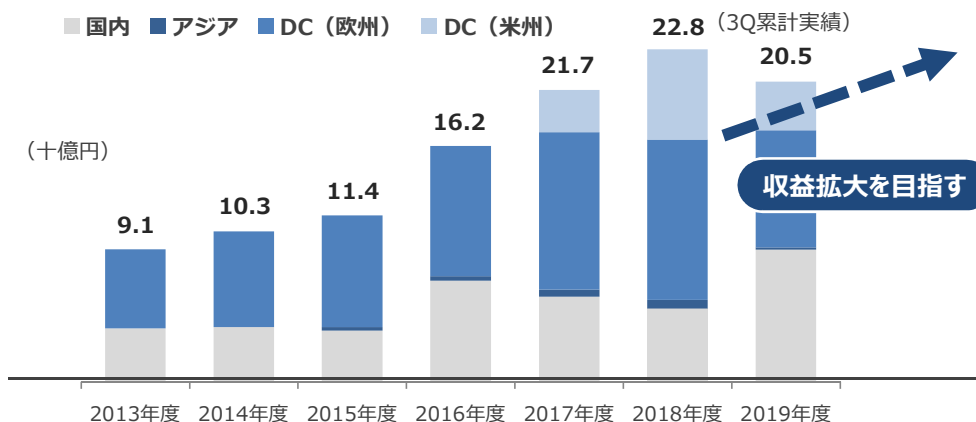
■ 2019年10月 Green Giraffe への出資
 ※再生可能エネルギー分野に特化したアドバイザリービジネス
 ※同分野におけるグローバルリーグテーブルNo.1*



- 2018年12月  100%子会社化
- 2019年10月 Daiwa Corporate Advisory S.r.l. (DC Italy)の設立

M&A関連収益

- 収益は着実に増加



グローバルミッドキャップアドバイザリーランキング (2018年度)**

- ミッドキャップマーケットで首位を目指す

順位	フィナンシャル・アドバイザー	案件数
8	大和証券グループ/DC Advisory	120

投資対象としての5つのテーマ

1

リテールビジネスの推進

2

ハイブリッド戦略の推進

3

海外ビジネスの安定的な利益貢献

4

SDGsへの注力

5

充実した株主還元

高まるESGの重要性

企業の持続可能な成長にはESGが不可欠。欧米を中心に、世界のESG投資額は増加

ESGとは

Environment (環境)

- 気候変動対策
- 環境汚染への対策
- 再生可能エネルギー



Social (社会)

- 労働環境への取り組み
- 貧困への取り組み
- 女性活躍

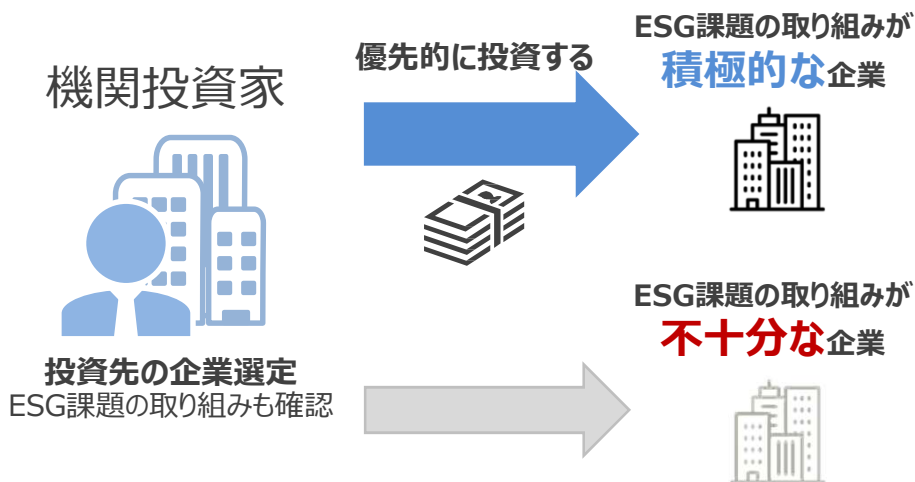


Governance (企業統治)

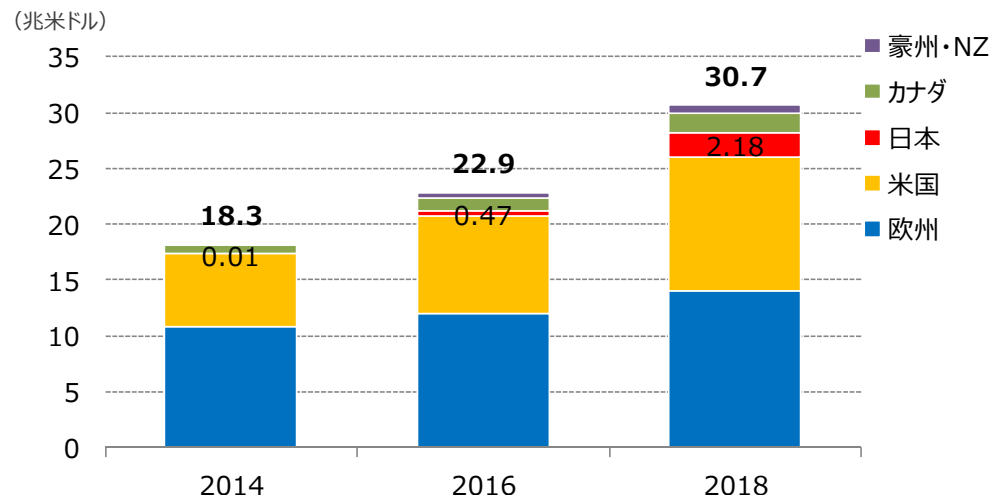
- 取締役会の機能
- 資本政策
- 情報開示



ESG投資で評価される企業



世界のESG投資額



GSIA*資料 *GSIA(Global Sustainable Investment Alliance)とは、環境保護や社会問題などへの取り組みを考慮して、企業向け投資の可否を決める持続可能な投資を普及するため、世界7地域を代表する団体が中心となって立ち上げた国際組織

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)



SDGs × "金融"

SDGs × "地方"

SDGs × "テクノロジー"

SDGs × "ライフ"

SDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)) とは 2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するために、17のゴール・169のターゲットを掲げている。途上国だけでなく、日本も含む先進国の在り方を問い、その取組みの過程で“地球上の誰一人として取り残さない (No one will be left behind)”ことを誓っていることが特徴

本業を通じて幅広い社会課題解決に貢献

大和ネクスト銀行「応援定期預金」

- 2017年11月より、「応援定期預金」の取扱いを開始

応援する

応援定期預金

「応援定期預金」は支援先別に預金を設定。お預入れ残高に一定割合を乗じた額を、大和ネクスト銀行が支援先にお届け

お預入れ残高
約690億円

支援先
14団体

寄付総額
約934万円

(2020年2月時点)

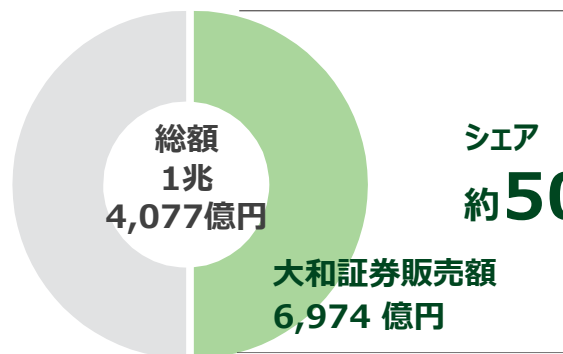
第3回「ジャパンSDGsアワード」表彰式



「SDGsパートナーシップ賞」(特別賞)を受賞
大和ネクスト銀行 代表取締役社長 中村(左から3番目) (2019年12月)

インパクト・インベストメント

- 個人向けインパクト・インベストメント※債券の国内市場における大和証券シェア



(大和証券調べ 2019年3月末時点)

※インパクト・インベストメントとは、経済的な利益を追求すると同時に、貧困や環境などの社会的な課題に対して解決を図る投資のこと

様々なインパクト・インベストメント債券を販売

- **グリーンボンド**
・・・環境に配慮した対応を行なう企業等をサポート
- **ウォーター・ボンド**
・・・アジア開発銀行がアジア・太平洋地域におけるさまざまな水関連事業に投資することを目的として発行した債券
- **インクルーシブ・ビジネス・ボンド**
・・・BOP層*の人々の生活向上に役立つビジネスを支援
*経済ピラミッドの下層部 (Base of the Economic Pyramid)

企業市民としての取り組み



財団を通じた地域社会への助成活動

大和証券ヘルス財団

- 1972年、大和証券の設立30周年記念事業として、医学研究を支援する目的で設立

大和証券福祉財団

- 1994年3月、大和証券の設立50周年記念事業として、企業利益の一部を社会に還元する目的で設立

2018年度までの助成実績（累計）

贈呈者：1,256名
助成総額：12億3,860万円

2018年度までの助成実績（累計）

「ボランティア活動助成」
件数：3,504件
助成総額：8億1,364万円

金融・経済の学習機会の提供

- 各種ウェブサイトの運営

<10代の方向け>

edu.daiwa.jp/



<子育て世代の方向け>

www.daiwa.jp/sodatte/



<投資未経験者の方向け>

www.daiwa.jp/moneyell/



- 金融教育テキストの作成・「おしごと年鑑」への協賛



子どもの貧困問題への取り組み

- 「大和証券グループ 輝く未来へ 子ども応援基金」の創設

（公益財団法人パブリックリソース財団）2017年9月～

・・・5年間で当社グループから総額1億円程度の寄付を想定



第3回子ども応援基金授与式の様子（2020年1月）

【支援先】

- ・パノラマ
- ・フェアスタートサポート
- ・SOS子どもの村JAPAN
- ・PIECES
- ・Learning for All
- ・エデュケーションエキューブ
- ・D×P



主な外部評価、取り組み

指数への組入れ等

FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom Japan

MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)

MSCI 2019 Constituent MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

MCSI ESG Ratings



BBBから、初となるAに格上げ (2020年2月時点)

GRESB Survey GRESB 2019 "Green Star"

8年連続で獲得 (大和証券オフィス投資法人) 2年連続で獲得 (日本賃貸住宅投資法人)



FTSE4 グッド・インデックス



FTSE4Good

米国ダウジョーンズ社・RobecoSAM DJSI World / Asia Pacific

MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In Collaboration with RobecoSAM

1999年より連続採用

外部機関からの表彰・実績等

なでしこ銘柄 (女性活躍推進に優れた企業)

6年連続で選定



経済産業省・東京証券取引所

健康経営銘柄/健康経営優良法人

6年連続で選定/4年連続で選定



経済産業省・東京証券取引所

攻めのIT経営銘柄

2年連続で選定



経済産業省・東京証券取引所

子育てサポート認定事業主マーク



厚生労働省

「仕事と介護を両立できる職場環境」整備促進の為にシンボルマーク



厚生労働省

就職人気ランキング

総合順位：4位
金融業界：1位

東洋経済オンライン・2020年卒後半

投資対象としての5つのテーマ

1

リテールビジネスの推進

2

ハイブリッド戦略の推進

3

海外ビジネスの安定的な利益貢献

4

SDGsへの注力

5

充実した株主還元

株主還元の様況

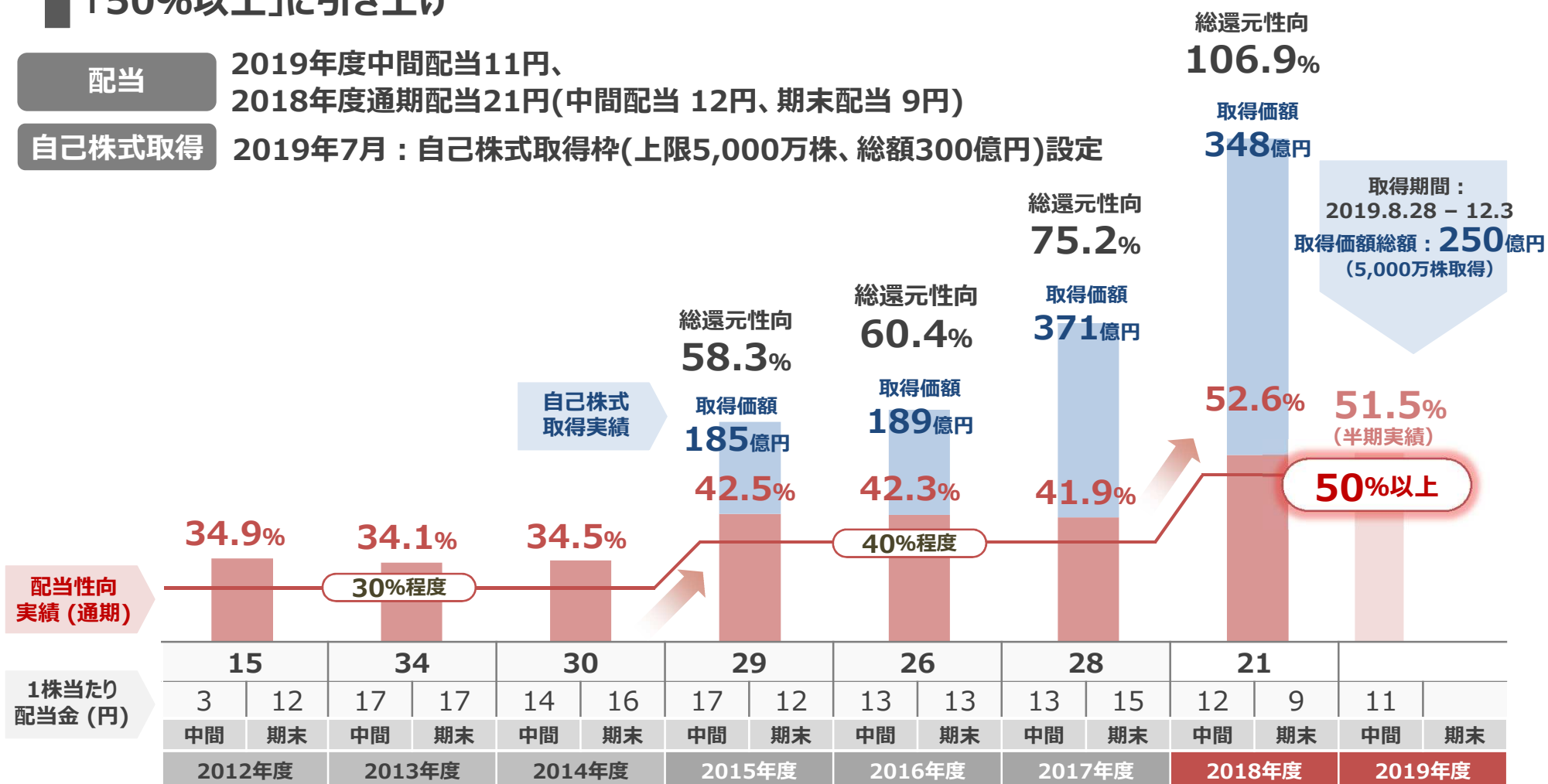
2018年度より、株主還元の方針を更に積極化し、配当性を「40%程度」から「50%以上」に引き上げ

配当

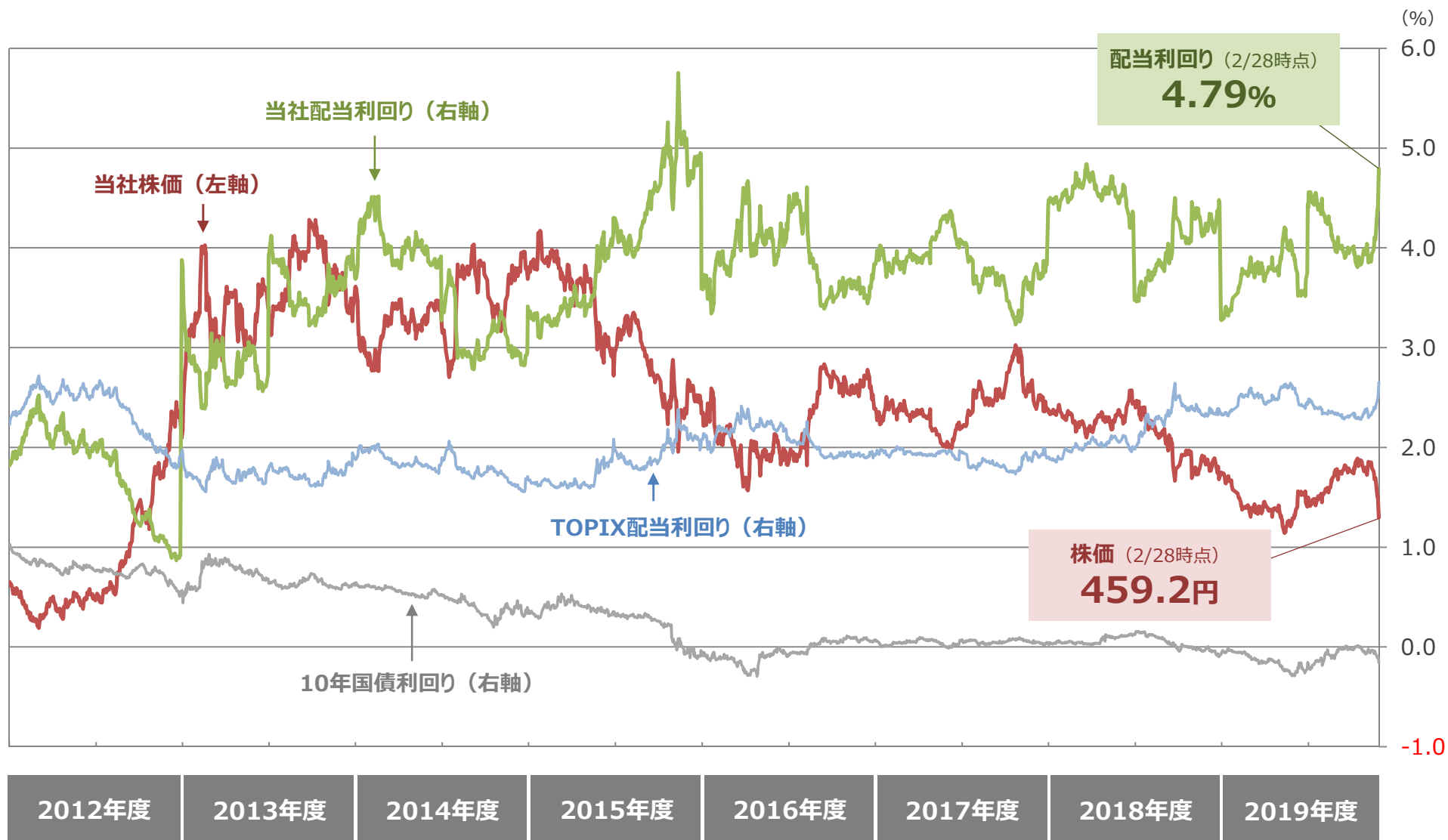
2019年度中間配当11円、
2018年度通期配当21円(中間配当 12円、期末配当 9円)

自己株式取得

2019年7月：自己株式取得枠(上限5,000万株、総額300億円)設定



株価と配当利回り



株主優待制度

株主優待品カタログから、好きな優待品をお選びいただける株主優待を年2回実施
2019年9月末株主優待から、高齢者向け施設・住宅の入居時費用割引を新設

株主優待カタログ

保有株式数	選べる優待品	株主優待品カタログ (30品掲載)
1,000~2,999株	1点	2,000円相当
3,000~4,999株	2点	4,000円相当
5,000~9,999株	1点	5,000円相当
10,000株以上	2点	1万円相当

株主優待品カタログ 掲載一例（2019年9月末優待）



南魚沼産こしひかり



銀座千疋屋
銀座フルーツフィナンシェ



島の人 北海道 海鮮6種
堪能ギフト



蔵王牛 すき焼き

※株主優待品は毎回変わります。また、株主優待制度の内容は毎回変わる可能性があります

株主優待制度

優待品相当額の寄付も選択可能



※写真はイメージです。

認定NPO法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」

1980年に発足し、ひとり親が子どもといっしょに生き生き楽しく生きられるように、勇気づけ、社会で活躍できる支援を行う。
優待相当額は、新入学お祝い金を小学校、中学校、高校、大学等に入学する子どもたちに贈る事業に活用。

国境なき医師団日本



© Damein Follet/MSF

※写真はイメージです。

1971年にフランスで創設された非営利の国際的な民間医療・人道援助団体。
世界中の紛争や貧困により危機に瀕した人々への緊急医療援助を主な目的として活動。

日本証券業協会 株主優待SDGs基金



© WFP/Boris Hegel

※写真はイメージです。

SDGsに係る社会的課題に取り組む団体を支援するための基金。
寄付金は、飢餓の撲滅を目的に食料支援活動を行う国連WFPの学校給食支援等に活用。

Webでのお申込みで子どもの未来を応援

株主優待品のWeb申込件数1件につき20円を当社が基金に寄付。寄付金はこどもの環境改善や貧困の連鎖を防止する活動に充当

Webによる申込み：11.3万件
寄付総額：約227万円
(2020年2月末時点の累計)



株主優待品Web申込み

大和証券グループ本社
Daikwa Securities Group Inc.

夢に向かって！
こどもスマイルプロジェクト



大和証券グループ
輝く未来へ こども応援基金
(パブリックリソース財団に設置)

プログラム運営支援



成果報告



子どもの貧困問題に取り組む
NPO法人等

新設

高齢者向け施設・住宅の入居時費用割引

グッドタイムリビング

大和証券グループ

－首都圏－



－関西圏－



利用可能施設

- グッドタイムリビング株式会社が運営する有料老人ホームおよび高齢者向け賃貸住宅

利用可能者

- 株主様およびその配偶者様並びにその親族様（三親等まで）

※既に入居の方、紹介会社経由、他の割引との重複はできません。

※希望施設に空きがあること、グッドタイムリビング株式会社の定める入居条件を満たす必要があります。

優待内容

- 有料老人ホーム『グッドタイムリビング』入居時費用から30万円割引
- 高齢者向け賃貸住宅『プラテシア』入居時費用から50万円割引



(施設例) グッドタイムリビング 芝浦アイランド



IRウェブサイト

【URL】 <http://www.daiwa-grp.jp/ir/>



What's New!

大和証券グループからのお知らせ RSS配信について

- 2020.01.31 **NEW** 2019年度第3四半期決算を発表しました。
- 2019.12.26 2019年9月末連結自己資本規制比率及び比率を開示しました。
- 2019.11.08 2019年度第2四半期FRS連結財務諸表を公表しました。

個人投資家の皆さまへ

株主・投資家の皆さまへ

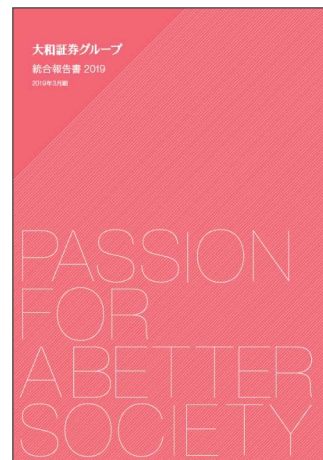
株式会社大和証券グループ本社
執行役員 (CEO)
中田 誠司



- 大和証券グループについて 詳しく見る
- 個人投資家向け会社説明会について 詳しく見る
- SDGsへの取組みについて 詳しく見る
- 業績について **NEW** 詳しく見る
- 株主優待・配当金・株主總會 詳しく見る
- 最新のIR資料 **NEW** 詳しく見る

刊行物

統合報告書



ビジネスレポート (株主さま向け)



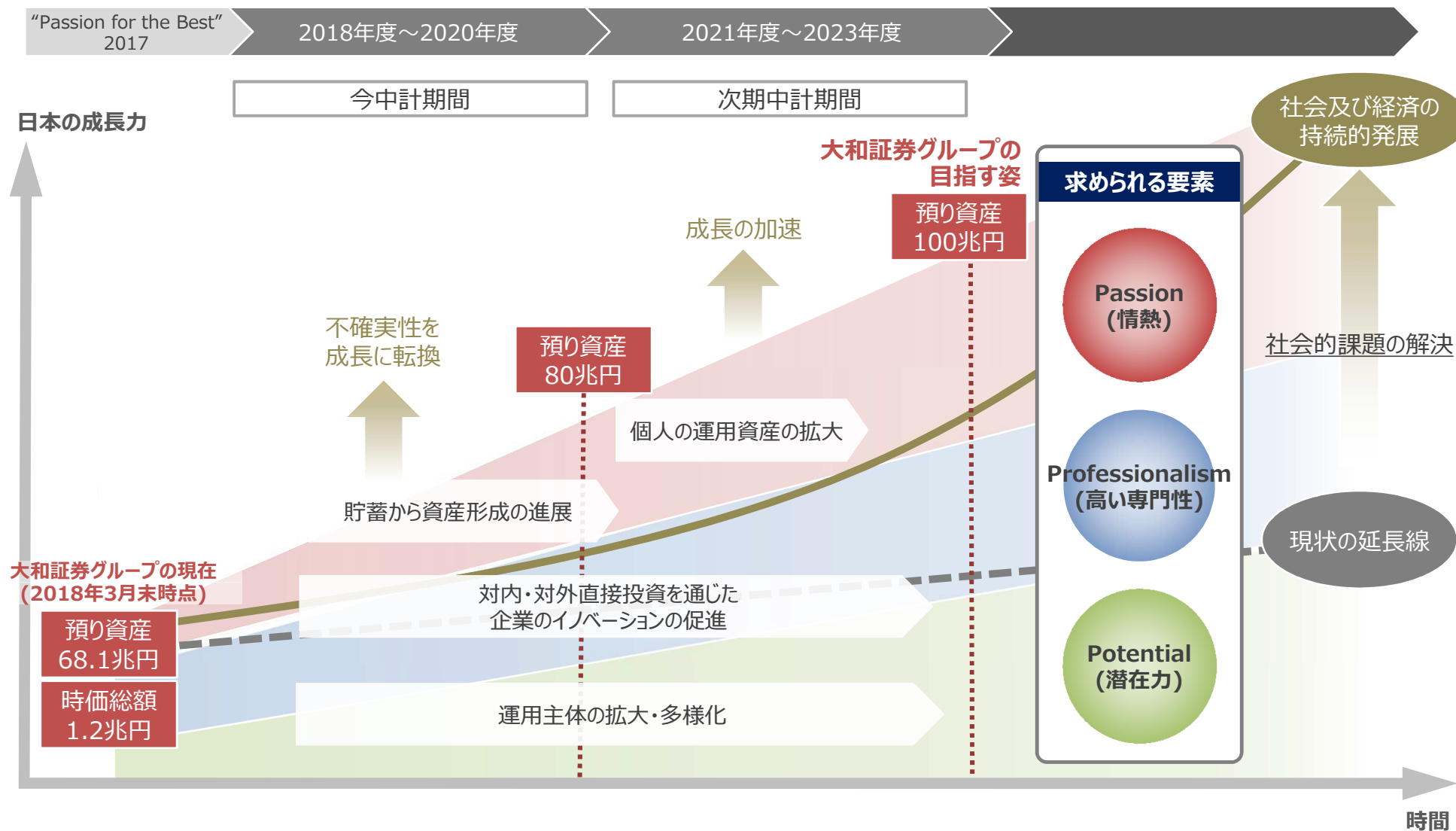
今後のIRスケジュール（予定）

時期（予定）	スケジュール概要
2020年3月27日	権利付き最終日
4月下旬	決算発表（2019年度第4四半期）
6月上旬	期末配当支払・配当通知発送 「定時株主総会招集ご通知」（「議決権行使書」同封）発送 「株主優待品カタログ」発送
6月下旬	第83回定時株主総会
7月下旬	決算発表（2020年度第1四半期）
7月下旬	株主優待品申込締切
9月28日	権利付き最終日

参考資料

Daiwa Securities Group Inc.

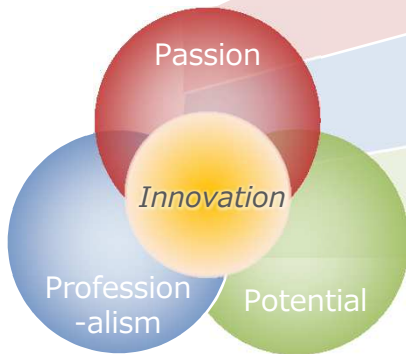
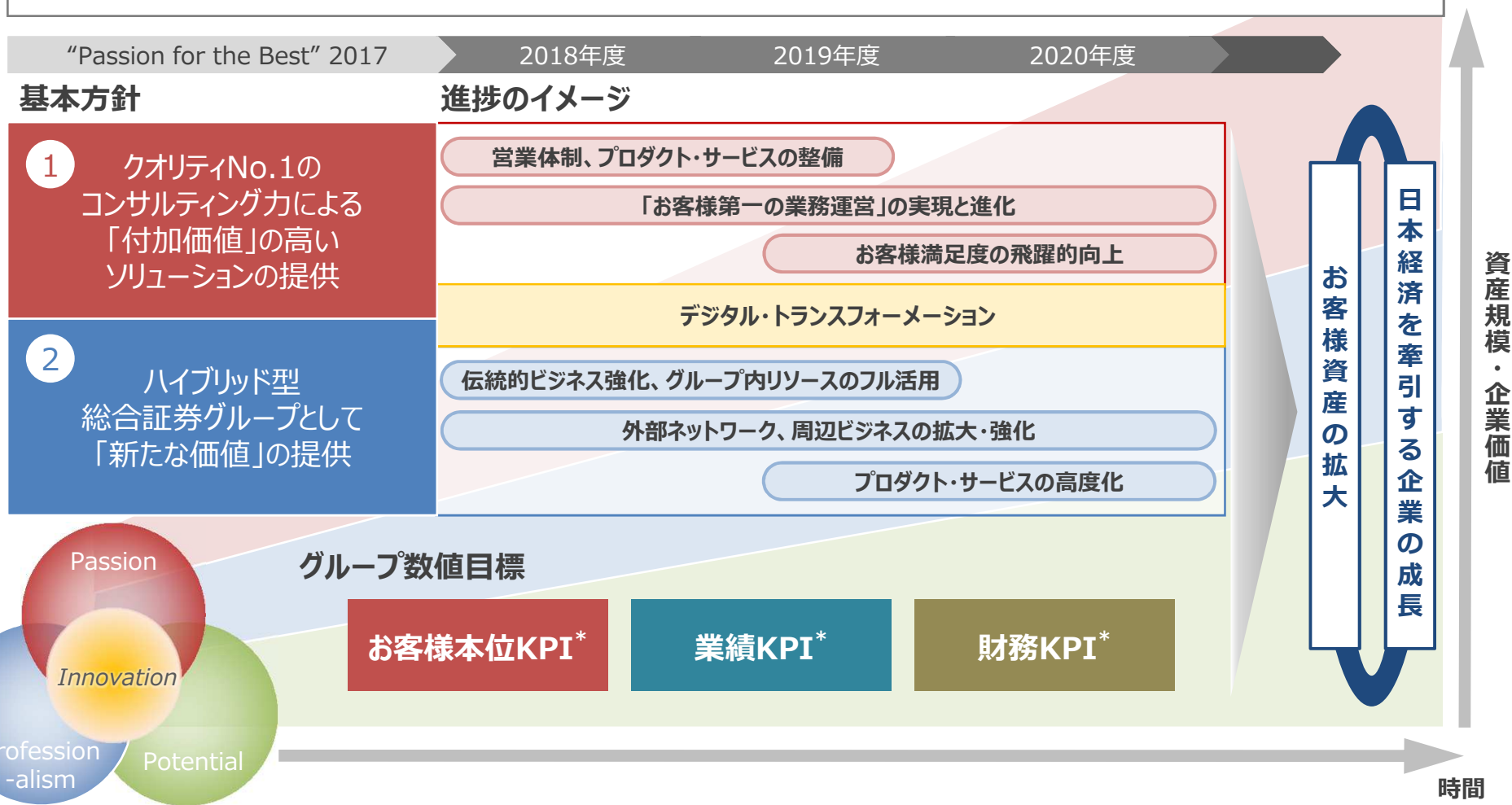
目指す未来のイメージ



中期経営計画（2018年度～2020年度）の骨子

“Passion for the Best” 2020

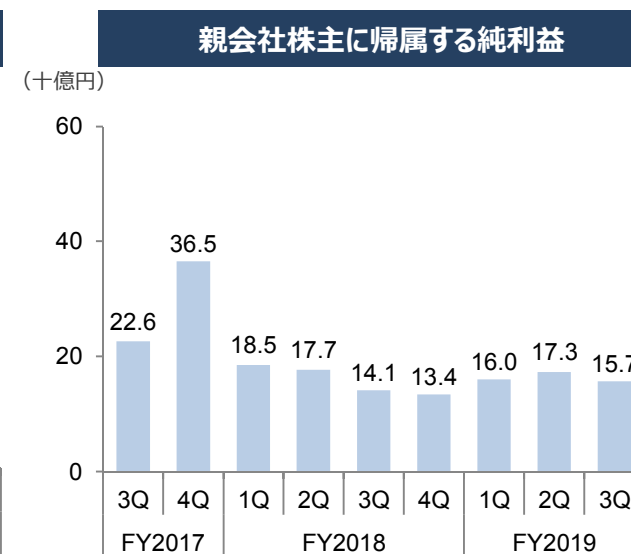
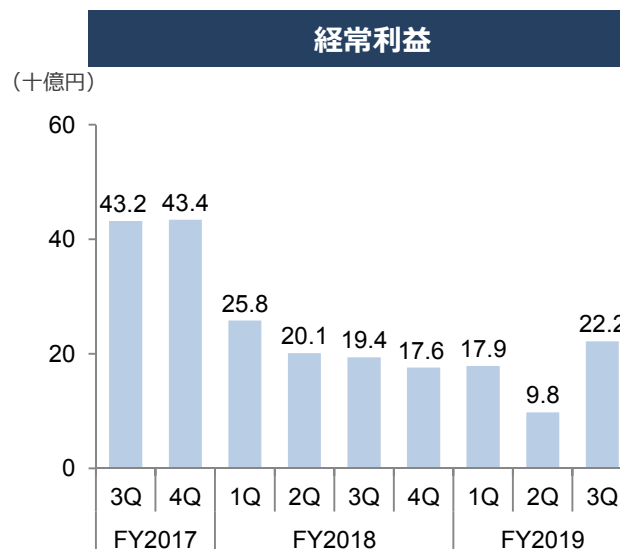
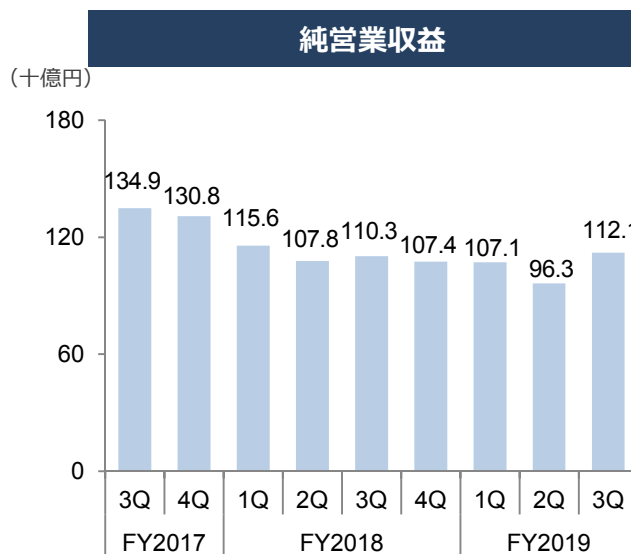
未来を創る、金融・資本市場のパイオニア



* KPI : Key Performance Indicator(重要業績評価指標)

決算の概要 (2019年度第3四半期)

グループ連結業績	2019年度 第3四半期累計	前年同期比	2019年度 第3四半期	前四半期比
純営業収益	3,156億円	△5.4 %	1,121億円	+16.5 %
経常利益	500億円	△23.6 %	222億円	+125.5 %
親会社株主に帰属する純利益	490億円	△2.6 %	157億円	△9.3 %



収支構造改革のロードマップ（全体像）

今期中期経営計画期間(2018年度～2020年度)に計300億円の収支改善（トップラインの向上とコスト削減）を目指し、次期中期経営計画期間中(2021年度～2023年度)に更なる上積みを目指す

“Passion for the Best” 2020

次期中期経営計画期間

クオリティNO.1 ハイブリッド戦略 の推進

リテール営業改革の推進

収支構造の改善

クオリティNO.1の経営基盤の確立

2018年度

2019年度

2020年度

2021年度-2023年度

Phase.1

Phase.2

Phase.3

- リテール営業改革の推進
 - 店舗戦略（営業所拡大、大型店舗の統合）
 - セグメンテーション（お客様属性に応じた人員配置）
- 生産性向上・業務効率化
- 投資有価証券の売却

Phase.1施策の継続 + 経営資源のリアロケーション等による利益拡大

- 不採算ビジネス・サービスの見直し
- 保有資産の見直し
- 本社・本部機能のスリム化
- 販管費の「ムダ」削減
- 営業店機能の効率化

収支改善目標 + 500億円
(2019年度～2023年度)

収支改善目標 + 300億円
(～2020年度)

経営資源のリアロケーション

- 人材の有効活用
- 資産の有効活用

経営資源のリアロケーション等による
トップラインの向上
+150億円

コスト削減
+150億円

+ 300億円

経営資源のリアロケーション等による
トップラインの向上

コスト最適化

+ 500億円

厳しい事業環境

現在の収支構造

A - Z

B P S	<ul style="list-style-type: none"> 英語表記「Book value Per Share」の略で、「1株あたり純資産」のこと。1株あたりの純資産額を表した金額で、株価が純資産の何倍まで買われているかを示す指標 $B P S = \text{純資産} \div \text{発行済株式総数}$
C F P®	<ul style="list-style-type: none"> 英語表記「Certified Financial Planner」の略で、資産運用などをアドバイスするプロフェッショナルとして、世界的にも認められた資格 C F P®資格は、北米、アジア、ヨーロッパ、オセアニアを中心に世界24カ国・地域で導入されている
C S R	<ul style="list-style-type: none"> 英語表記「Corporate Social Responsibility」の略で、「企業の社会的責任」のこと。企業は利益の追求だけでなく、法令順守はもとより、ステークホルダー（消費者、従業員、株主、取引先、地域社会）や環境に配慮し、責任ある行動を取る必要があるという考え方
E P S	<ul style="list-style-type: none"> 英語表記「Earnings Per Share」の略で、「1株あたり利益」のこと。株価をE P Sで割ると株価収益率（P E R）を求めることができる $E P S = \text{純利益} \div \text{発行済株式総数}$
E S G投資	<ul style="list-style-type: none"> 「Environmental（環境）」「Social（社会）」「Governance（企業統治）」に対する企業の取り組みを重視して投資銘柄を選定すること。それぞれの言葉の頭文字から「E S G投資」と呼ばれている。環境問題や労働条件改善に前向きな企業が評価され、こうした企業が業容を拡大することで、社会全体の持続可能性（サステナビリティ）が高まることが期待される
F I C C	<ul style="list-style-type: none"> 英語表記「fixed income, currencies and commodities」の略で、金利・債券・通貨・商品
G P I F	<ul style="list-style-type: none"> 英語表記「Government Pension Investment Fund」の略で「年金積立金管理運用独立行政法人」のこと 将来の年金の支払いに備え、国民から集めた国民年金、厚生年金の保険料の積立金を運用している機関で、2006年に設立
i D e C o	<ul style="list-style-type: none"> 個人型確定拠出年金の愛称。個人型確定拠出年金の英語表記「individual-type Defined Contribution pension plan」の略
I P O	<ul style="list-style-type: none"> 英語表記「Initial Public Offering」の略で、企業が自社の株式を証券取引所に上場し、一般投資家が売買できるようにすること。日本語では「株式公開」という
K P I	<ul style="list-style-type: none"> 英語表記「Key Performance Indicator」略で、重要業績評価指標
M & A	<ul style="list-style-type: none"> 英語表記「Mergers and Acquisitions」の略で、「企業の合併や買収」のこと。法的には、合併、会社分割、株式交換、株式移転、株式公開買い付け（T O B）などが相当する。広義では、提携までを含めてM & Aという
N P S®	<ul style="list-style-type: none"> 英語表記「Net Promoter Score®」の略で、お客様の満足度を数値化、可視化するための指標。NPSはベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、及びサトメトリックス・システムズの登録商標
R O E	<ul style="list-style-type: none"> 英語表記「Return On Equity」の略で、「自己資本利益率」のこと。自己資本に対する純利益の割合で、株主の投資額に対してどれだけの利益を生み出しているかを示す指標 $R O E = \text{1株あたりの利益 (E P S)} \div \text{1株あたりの純資産 (B P S)}$
S D G s	<ul style="list-style-type: none"> 英語表記「Sustainable Development Goals」の略で、SDGs（エス・ディー・ジーズ）と読む。2015年に国連が採択した「誰も取り残されない世界」の実現を2030年までに目指す17の目標と169のターゲット
S R I	<ul style="list-style-type: none"> 英語表記「Socially Responsible Investment」の略で「社会的責任投資」のこと。企業財務などによる投資基準に加え、ステークホルダーや環境に配慮した企業の社会的責任（C S R）を積極的に果たしているかどうかを投資基準にし、投資行動をとること

あ-を

アグリテック	<ul style="list-style-type: none"> ■ アグリカルチャー（Agriculture）＝農業 と、テクノロジー（Technology）＝科学技術を組み合わせた造語
アニュアルレポート	<ul style="list-style-type: none"> ■ 英語表記「annual report」で、年次事業報告書のこと。上場企業が決算などの財務内容に加え、経営戦略や企業統治などを盛り込んで事業年度終了後に作成する報告書で、「統合報告書」ともいう
インパクト・インベストメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済的な利益を生むだけでなく、貧困や環境問題などの社会的な課題に対して解決を図る用途に限定して資産を運用する投資の方法
受渡日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融商品取引で売買の決済をする日のこと
オルタナティブ投資	<ul style="list-style-type: none"> ■ オルタナティブ（alternative）は直訳すると「代替の」「代替の」という意味で、株式や債券といった伝統的な投資対象とは異なる対象への投資のこと
権利確定日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株式分割や配当、新株を引き受ける権利を持つ株主を確定する日。この日の株主名簿に記載された人に権利が発生
権利付き最終日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「権利付き最終売買日」の略称で、権利確定日の2営業日前のこと。 ■ 権利確定日の株主名簿に載るには、受渡日を考えると2日前までにその株式を購入しておく必要（3日目決済）があり、そのための最終売買日のこと
自己株式取得	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自社の株式を市場から買い戻すこと。1株あたりの利益を高める効果があるため、株主への利益還元、また敵対的買収の防衛策などのために実施する
ステークホルダー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株主、取引先などの金銭的な利害関係者だけではなく、地域社会、行政機関など企業活動していく上でかかわるすべての人のことを指す
配当性向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業が当期純利益に対してどの程度の配当を支払っているかを示す指標 ■ 配当性向(%) = 1株あたり年間配当総額 ÷ 1株あたり当期純利益 × 100
配当利回り	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株価に対する「配当金額の割合」を示す指標 ■ 配当利回り(%) = 1株あたり年間配当金 ÷ 株価 × 100



大和証券グループ本社 経営企画部 IR室

TEL: 03-5555-1300 FAX: 03-5555-0661

E-mail: ir-section@daiwa.co.jp

URL: <http://www.daiwa-grp.jp/ir/>